

広島県における公共事業コスト構造改革の推進

1. はじめに

広島県は、瀬戸内海を中心とする都市部と中国山地を中心とした中山間地域を擁していますが、都市部と中山間地域とでは生活関連サービス施設や産業の集積度などに差異が生じております。県土の均衡ある発展のためには、過疎化が進む中山間地域の活性化と地域間の連携強化が強く求められており、道路整備などのインフラ整備を積極的に推進する必要があります。

しかし、近年の公共事業を取り巻く社会情勢は、国や地方の財政が極めて厳しい状況であることを背景に、その実施方法や経済効果等について様々な指摘があり、必要な社会資本整備を行う上でコスト縮減対策への取り組みがますます強く求められています。

2. コスト縮減の推進

本県では、平成9年4月に閣議決定された「公共工事のコスト縮減に関する行動指針」の要請に応え、同年5月に設置された副知事を本部長とする「広島県公共工事コスト縮減推進本部」の下に関係部局が連携し、一貫して公共工事のコストの縮減に努めてまいりました。

さらに、国において平成12年9月に「公共工事のコスト縮減に関する新行動指針」が示されたことに伴い、平成13年5月に「広島県公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を策定いたしました。

この新行動計画により、「工事コスト」に加え、「工事の時間的コスト」、「ライフサイクルコスト」、「工事における社会的コスト」及び「工事の効率性にかかる長期的コスト」の4つの視点から、公共工事に関するコスト低減のための各種施策を実施し、総合的なコスト縮減を目指しております。

また、平成16年3月には、新行動計画の具体的手順及び数値目標を示した「広島県公共事業コスト縮減プログラム」を策定して、公共工事担当部においては、職員一人ひとりがコスト縮減算定表を作成して縮減額を積み上げるとともに、地方機関に設置している「公共事業コスト縮減検討会」を中心に、計画・設計から施工・維持管理に至る各段階において、具体的な縮減策について検討し、コスト縮減の着実な達成を目指しております。

この結果、平成17年度のコスト縮減実績値は、75億5千万円の縮減額、7.1%の縮減率となっており、現在、平成18年度の目標数値10%の達成に向

広島県知事 藤田 雄山



け、取り組みを進めているところです。

さらに、県のホームページにおいては、コスト縮減の実績値及び実施した主な事例などの状況を県民に公表し、公共事業へのご理解をお願いしています。

3. 今後のコスト縮減の取り組み

コストの縮減は職員一人ひとりが常にコスト意識を持って取り組むことが不可欠であり、工事コストの縮減施策に加え、公共事業のさらなるスピードアップやライフサイクルコストの低減を図るとともに、許認可・規制・基準などの制度面からの見直しにも取り組む必要があります。

また、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」において、「価格及び品質を総合的に評価する入札方法」の導入が位置付けられており、公共工事の発注者は、公正さを確保しつつ、良質なモノを低廉な価格でタイムリーに調達する責任が、以前にも増して求められております。このため今後のコスト縮減の取り組みは、単にコストを下げるだけでなく、品質を向上させるという考え方も併せて実施していくこととしております。

4. おわりに

公共事業を取り巻く状況は大きく変化しており、近い将来、公共施設の「造る時代」から既存施設を有効に活用する「維持管理の時代」に移行していくものと考えます。

また、厳しい財政事情の下、今後到来する少子高齢・人口減少社会に備えるには、効率的かつ効果的な公共事業の執行を通じて、社会資本整備を着実に進める必要があります。そのためには、コスト縮減への取り組みをより一層推進することが求められます。

さらに、公共事業の使命である県民の安全・安心と豊かさの確保のため、社会資本の整備、維持管理を通じたサービスの提供にこれまで以上に取り組む必要があると考えております。

限りある財源を最大限有効に活用しながら、諸施策を展開し、県内外の人々から「住んでみたい、住み続けたい」と心から実感していただける「活力と安心、希望のある『元気な広島県』の実現」を目指してまいります。